

鳥取県経済 11月の動き

概 況

■県内の経済活動

鉱工業生産指数（季節調整済=以下季調済）では、前月比で生産は2ヶ月連続で減少。出荷（季調済）は4ヶ月ぶりに低下し、在庫（季調済）は2ヶ月ぶりに低下した。建設関係では、新設住宅着工戸総数は減少し、公共工事請負金額は増加した。個人消費では、新車販売台数は増加し、大型小売店販売額は2ヶ月連続で減少した。雇用情勢は、有効求人倍率が3ヶ月連続で上昇の0.97倍に回復している。

■全国の鉱工業生産指数（季調済）は、前月比で上昇した。

【生産活動】 鉱工業生産指数（原指数）は、前年比で下回った。出荷指数（原指数）、
…P. 2 在庫指数（原指数）ともに前年を下回った。

【大口電気使用量】 7ヶ月連続で増加。

【水産業】 漁獲量、漁獲金額ともに増加。

…P. 3

【建設】 公共工事は、件数、請負金額ともに8ヶ月連続で増加。

…P. 4

生コン出荷高は、20ヶ月連続で増加。

新設住宅着工戸数（総数）は、4ヶ月ぶりに減少。

【個人消費】 県内3百貨店売上高は、2ヶ月連続で減少。

…P. 5

新車販売台数は、3ヶ月連続で増加。

【雇用情勢】 新規求人数は15ヶ月連続で増加し、新規求職者数は4ヶ月連続で減少。

…P. 6

新規求人倍率（季調済）は1.59倍と前月より上昇。

有効求人倍率（季調済）は3ヶ月連続で上昇し0.97倍。

【企業倒産】 件数は前年と同じ、負債総額は増加。

…P. 6

【経済指標】 …P. 7

【相談ジャーナル】 …P. 10

生 産

【鉱工業生産動向＝10月】

■季調済指数（前月比）

生産指数は、61.2（前月比▲6.1%）と2ヶ月連続で前月を下回った。

上昇した業種	低下した業種
金属製品、鉄鋼、繊維など	電気機械、パルプ・紙・紙加工品、一般機械など

出荷指数は、61.6（同▲11.7%）と、4ヶ月ぶりに前月を下回った。

上昇した業種	低下した業種
金属製品、繊維、鉄鋼など	電子部品・デバイス、パルプ・紙・紙加工品など

在庫指数は、81.8（同▲12.7%）と2ヶ月ぶりに前月を下回った。

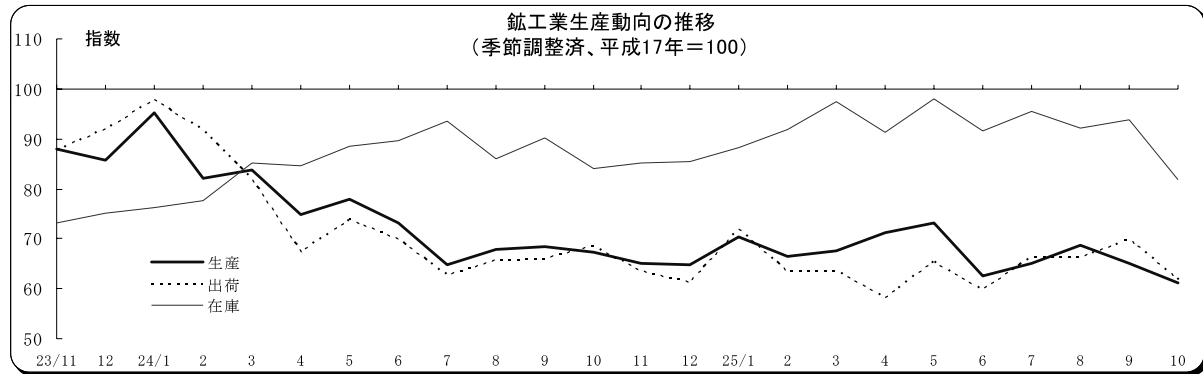
上昇した業種	低下した業種
プラスチック製品、金属製品、木材・木製品など	食料品・たばこ、電気機械、パルプ・紙・紙加工品など

■原指数（前年比）

生産指数は、69.5（前年比▲9.3%）と2ヶ月連続で前年を下回った。

出荷指数は、66.4（同▲9.9%）と4ヶ月ぶりに前年を下回った。

在庫指数は、87.4（同▲2.8%）と19ヶ月ぶりに前年を下回った。



鳥取県業種別鉱工業生産指数（平成17年＝100、前月比・指数は季節調整済、前年比は原指数）														全 国 鉱工業 生 産 22年＝ 100
鉱 工 業			金 属 製 品	一 般 機 械	電 機 機 械	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 デバイス	窯 業 土 石	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	繊 維	食 料 品 たばこ		
ウ エ イ ト		10,000.0	506.7	538.1	1,355.6	1,383.7	1,848.2	518.9	303.8	436.9	425.5	2,011.0		
	指 数	前月比	前 年 比											
21 年	—	—	▲ 9.1	▲22.0	▲30.4	▲ 6.4	×	▲29.9	▲13.2	▲12.4	▲15.4	▲21.6	4.3	▲21.9
22 年	—	—	14.2	▲14.9	48.1	0.9	×	50.9	21.2	▲ 5.6	9.3	10.0	▲11.3	15.6
23 年	—	—	▲10.3	▲ 3.0	▲15.1	▲19.0	×	▲23.0	▲10.3	▲33.9	3.9	▲ 0.4	13.4	▲ 2.8
24 年	—	—	▲15.9	1.1	▲ 9.1	▲10.1	×	▲ 6.9	▲10.1	▲ 0.6	▲ 1.9	2.0	2.8	0.6
24. 10	67.4	▲ 1.3	▲ 9.3	▲18.6	▲ 3.9	▲ 8.0	×	▲ 9.7	▲26.3	22.9	▲12.0	4.9	11.1	▲ 4.8
11	65.2	▲ 3.3	▲25.2	▲ 7.1	▲51.5	▲16.3	×	▲ 6.7	▲31.7	14.5	2.1	2.1	6.2	▲ 5.5
12	64.9	▲ 0.5	▲24.5	3.9	▲31.1	▲ 4.3	×	▲25.4	▲27.8	6.8	▲ 9.2	6.5	0.3	▲ 7.7
25. 1	70.3	8.3	▲27.0	8.2	▲ 7.9	▲18.2	×	▲13.7	▲39.5	23.2	1.3	0.5	4.0	▲ 5.6
2	66.5	▲ 5.4	▲25.6	▲22.2	▲18.8	▲ 5.2	×	▲29.6	▲41.5	28.2	▲ 2.8	▲10.7	12.7	▲10.3
3	67.7	1.8	▲20.2	7.2	▲19.4	▲17.8	×	▲10.6	▲41.8	26.0	▲ 6.4	▲11.9	5.6	▲ 7.9
4	71.1	5.0	▲ 5.2	13.9	▲ 1.8	5.9	×	▲ 7.5	▲ 0.8	35.1	▲ 5.0	2.0	12.6	▲ 3.3
5	73.1	2.8	▲ 6.4	14.1	▲23.1	▲ 5.5	×	1.5	16.3	13.6	4.2	▲ 5.4	8.0	▲ 1.0
6	62.6	▲14.4	▲14.5	6.9	▲ 9.7	▲ 6.3	×	▲ 7.2	18.6	8.1	0.2	▲ 6.1	▲ 3.8	▲ 4.7
7	65.2	4.2	0.7	5.7	20.3	▲ 7.4	×	24.1	19.7	11.7	1.0	0.2	8.1	1.8
8	68.7	5.4	0.9	▲ 4.1	▲ 2.5	9.1	×	19.3	13.8	▲11.2	25.1	▲ 3.1	8.1	▲ 0.4
9	65.2	▲ 5.1	▲ 4.5	5.3	5.4	▲10.2	×	16.6	18.6	▲21.9	2.6	▲ 4.7	▲ 4.6	5.0
10	61.2	▲ 6.1	▲ 9.3	37.6	5.0	0.0	×	6.4	8.2	▲23.5	▲ 5.2	▲ 4.9	▲ 7.7	5.2
25年10月の 指数(季調済)	61.2	—	—	83.1	59.5	42.0	×	63.2	36.0	48.1	78.0	72.8	95.2	99.3

※pは速報値、rは修正値

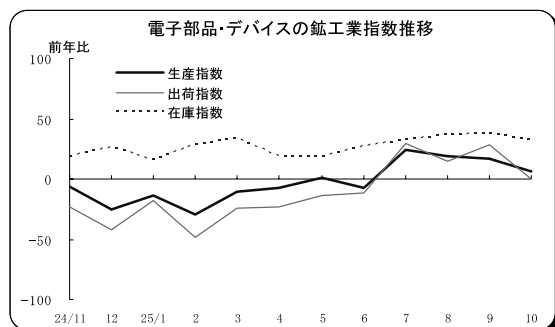
生 産

【電子部品・デバイス】

～生産指数は4ヶ月連続で上昇～

電子部品・デバイスの生産動向(10月)は、液晶素子などが低下し、季調済指数(前月比)では▲2.8%となった。

区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	68.4	6.4%	4ヶ月連続
出荷指数	102.3	0.5%	3ヶ月連続
在庫指数	88.7	32.6%	16ヶ月連続

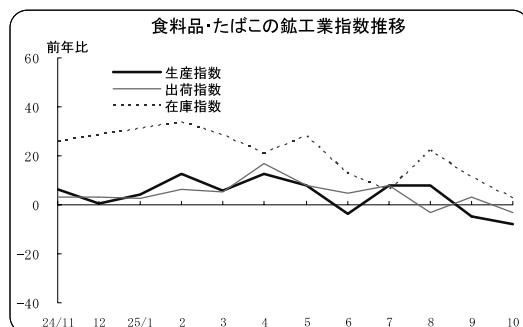


【食料品・たばこ】

～生産指数は2ヶ月連続で低下～

食料品・たばこの生産動向(10月)は、その他食料品などが低下し、季調済指数(前月比)では▲1.7%となった。

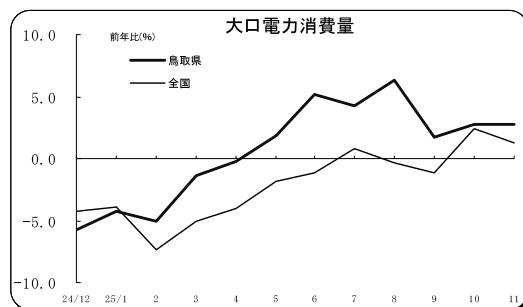
区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	98.2	▲7.7%	2ヶ月連続
出荷指数	47.0	▲3.1%	2ヶ月連続
在庫指数	159.1	2.6%	32ヶ月連続



【大口電力消費量】～7ヶ月連続で増加～

11月の大口電力使用量は、前年比+2.8%と7ヶ月連続で上回った。

地 域	前年同月比	
中国地方	4.6%	5ヶ月連続
全 国	1.3%	4ヶ月連続

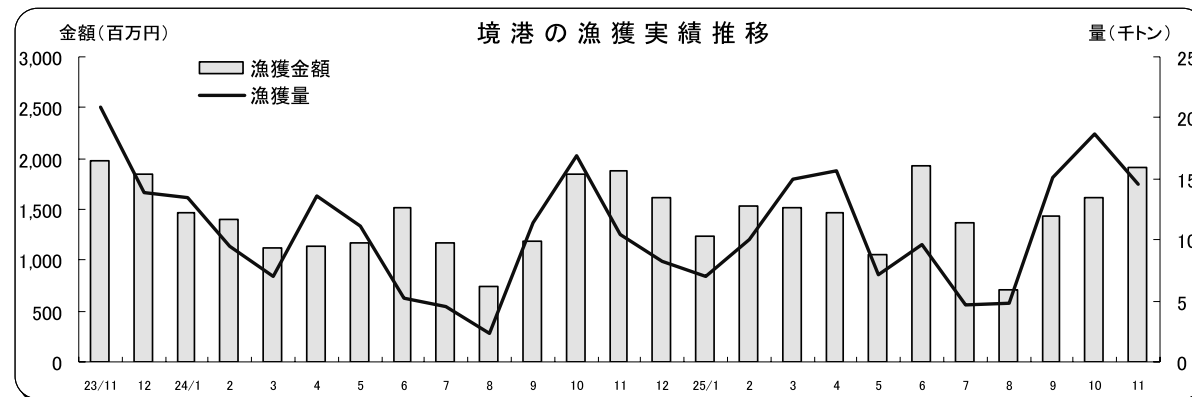


【水産業】～漁獲量、漁獲金額ともに増加～

境港の11月の漁獲量は14,564トン(前年比+39.9%)と6ヶ月連続で前年を上回り、漁獲金額は19億18百万円(同+2.1%)と、2ヶ月ぶりに前年を上回った。

《魚種別水揚げ高》

上回った魚種	漁獲量	増加率		下回った魚種	漁獲量	減少率	
マイワシ	4,901トン	—%	2ヶ月連続	アジ	364トン	91.7%	5ヶ月ぶり
ウルメイワシ	4,101トン	1,116.9%	2ヶ月ぶり	サバ	73トン	96.8%	3ヶ月連続
片口イワシ	330トン	139.1%	3ヶ月ぶり	ベニズワイガニ	953トン	6.3%	2ヶ月連続
その他	3,842トン	72.8%	2ヶ月ぶり				



建設

【公共工事】 ～件数、請負金額ともに8ヶ月連続で増加～

11月の県内の公共工事受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が64億78百万円（前年比+13.4%）と8ヶ月連続で前年を上回った。件数も191件（同+17.9%）と8ヶ月連続で前年を上回った。

請負金額を発注者別にみると、国は10億9百万円《2億円以上の主な大型工事》

発注者名	工事名称	工事場所
鳥取県知事	国道178号（岩美道路）トンネル工事	岩美町
中国地整	小鴨川大宮河床整備他工事	倉吉市

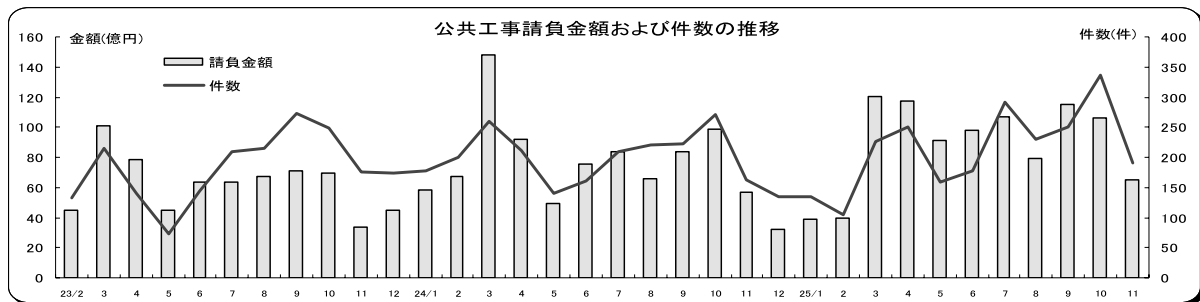
円（同+14.8%）、県は40億11百万円（同+43.3%）、市町村は11億68百万円（同+14.2%）と国・県・市町村で増加した。

公共工事請負金額(平成25年11月)

(単位=億円、%)

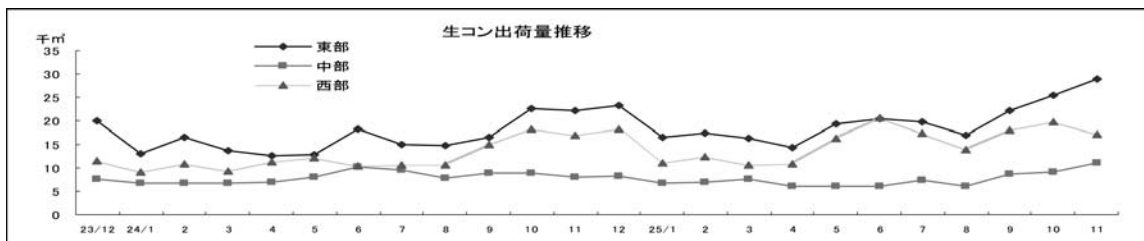
発 注 者 別		地 区 別		工 種 別			
	前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比		
国	10.1	東 部	300.5	土 木	496.9	20.6	
独立行政法人等	0.1	八 頭	63.3	建 築	170.0	46.2	
鳥 取 県	40.1	中 部	102.1	▲ 0.1	電 気	39.9	18.9
市 町 村	11.7	西 部	254.8	35.9	測・調・設	22.1	19.3
そ の 他	2.8	日 野	57.8	65.6	その他	40.3	123.3
合 計	64.8		13.4		9.3	42.0	

資料＝西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」



【生コン出荷量】 ～20ヶ月連続で増加～

11月の県内の生コン出荷量（鳥取県生コンクリート工業組合まとめ）は、57,197㎥と20ヶ月連続で前年を上回った。地区別では、東部は14ヶ月連続、中部も2ヶ月連続で、西部も7ヶ月連続で前年を上回った。



【住宅着工】 ～総数は4ヶ月ぶりに減少～

11月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が262戸（前年比▲4.0%）と4ヶ月ぶりに前年を下回った。

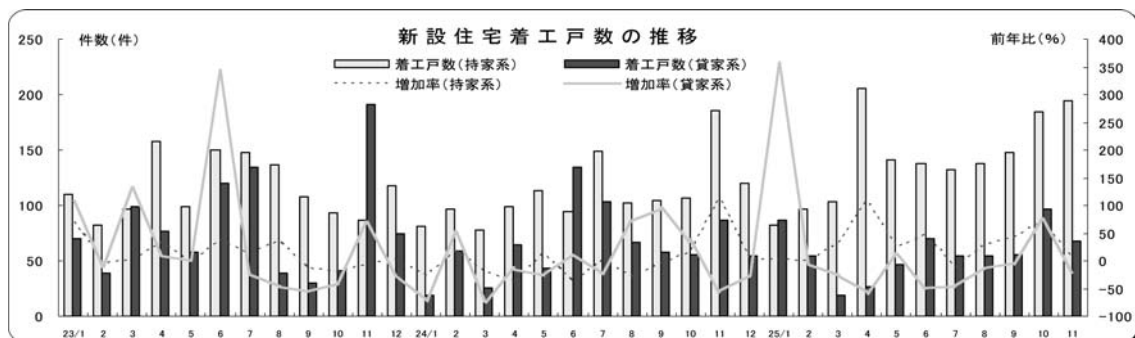
用途別では、持家は190戸（同+47.3%）と4ヶ月連続で上回った。貸家（給与住宅含む）は68戸（同▲21.8%）と3ヶ月連ぶりに前年を下回った。分譲住宅は4戸（同▲93.0%）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

地区別では、持家では境港市を除き、すべての地区で前年を上回った。貸家系は鳥取市で前年を上回ったが、その他の地域では前年を下回った。

地区別新設住宅着工戸数(平成25年11月)

(単位=戸、%)

	総 数	前 年 同月比	持 家	前 年 同月比	分 譲 住 宅	前 年 同月比	貸 家 系	前 年 同月比
合 計	262	▲ 4.0	190	47.3	4	▲ 93.0	68	▲ 21.8
鳥取市	104	82.5	54	8.0	1	▲ 50.0	49	880.0
米子市	78	▲ 43.1	72	100.0	3	▲ 94.5	3	▲ 93.5
倉吉市	26	8.3	18	125.0	0	—	8	▲ 50.0
境港市	13	▲ 53.6	5	▲ 58.3	0	—	8	▲ 50.0
郡 部	41	51.9	41	78.3	0	—	0	—



消費

【百貨店売上】 ～2ヶ月連続で減少～

11月の県内3百貨店の売上高は、17億55百万円（前年比▲1.3%）と2ヶ月連続で前年を下回った。

上回った品目	サービス他(2ヶ月ぶり)
下回った品目	家庭用品(5ヶ月ぶり)、衣料品(3ヶ月連続)、身回品(6ヶ月ぶり)、雑貨(3ヶ月連続)、食料品(3ヶ月ぶり)、食堂・喫茶(3ヶ月連続)

◆参考

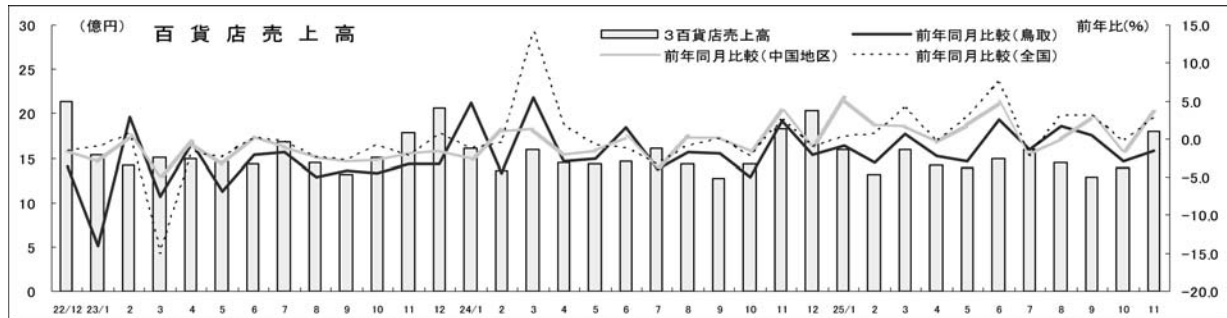
全国の売上高	前年比+2.7%と2ヶ月ぶりに前年を上回った。
中国地区の売上高	前年比+3.4%と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

百貨店売上高

(単位=百万円、%)

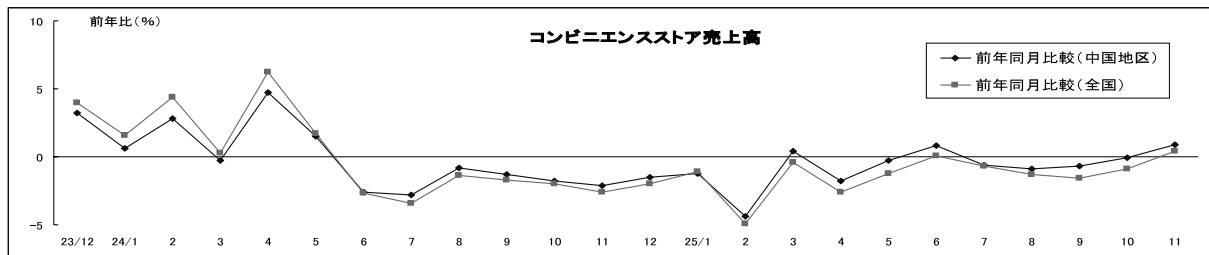
	25年 11月	前年 同月比
合計	1,755	▲ 1.3
衣料品	659	▲ 3.3
身回品	115	▲ 14.0
雑貨	208	▲ 9.2
家庭用品	104	▲ 10.5
食料品	614	▲ 0.4
食堂・喫茶	34	▲ 7.6
サービス他	21	35.7

注：単位未満四捨五入



◆参考指標【コンビニエンスストア】

11月の中国地区のコンビニエンスストアの売上高は、前年比+0.9%と5ヶ月ぶりに前年を上回った。全国の売上高も、前年比+0.4%と5ヶ月ぶりに前年を上回った。・・・都道府県ごとの集計は行われていません



【自動車販売】 ～3ヶ月連続で増加～

11月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、2,795台（前年比+30.3%）と3ヶ月連続で前年を上回った。また、中古車は323台（同▲8.0%）と3ヶ月ぶりに前年を下回った。

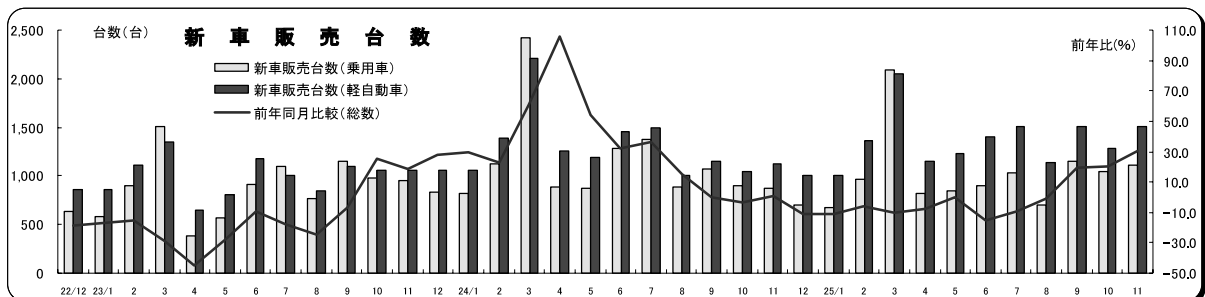
上回った車種	貨物車	5ヶ月連続
	普通乗用車	7ヶ月連続
	小型乗用車	3ヶ月連続
	軽自動車	5ヶ月連続
下回った車種	バス	2ヶ月ぶり

自動車販売台数

(単位=台、%)

	25年 11月	前年 同月比
新車合計	2,795	30.3
乗用車	1,111	28.0
普通車	479	34.6
小型車	632	23.4
貨物車等	170	14.1
バス	0	—
軽自動車	1,514	34.6
中古登録車	323	▲ 8.0

資料＝ 鳥取県自動車販売店協会



雇 用

～有効求人倍率は3ヶ月連続で上昇～

11月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は4,901人（前年比+25.7%）と15ヶ月連続で前年を上回り、新規求職申込件数は2,547件（同▲14.8%）と4ヶ月連続で前年を下回った。新規求人倍率（季調済）は1.59倍と前月（1.56倍）を0.03ポイント上回った。有効求人倍率（季調済）は0.97倍と前月（0.94倍）を0.03ポイント上回り、3ヶ月連続での上昇となった。

◆新規求人数一般・2,819人（+735人・+35.3%）

増加した業種	増加数	増加率(前年同月比)
製造業	169人	88.0%
建設業	164人	65.3%
減少した業種	減少数	減少率
金融・保険業	10人	20.8%
農林・漁業	9人	23.1%

◆パート・2,082人（+268人・+14.8%）

増加した業種	増加数	増加率
製造業	98人	72.6%
宿泊・飲食サービス業	61人	16.7%
減少した業種	減少数	減少率
卸・小売業	75人	15.1%
建設業	17人	43.6%

◆雇用保険受給者実人員・2,827人（▲11.1%）

12ヶ月連続で前年を下回った。

◆雇用調整助成金計画届受理状況(11月、休業対象)
55事業所、840人（▲1,355人・▲61.7%）

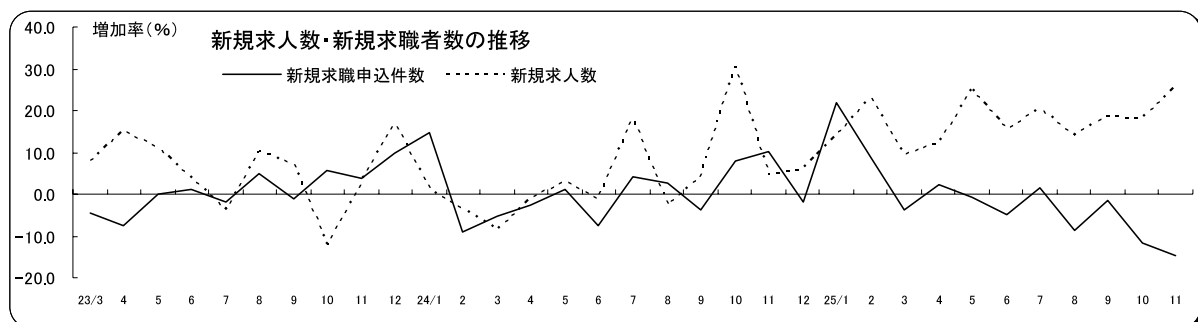
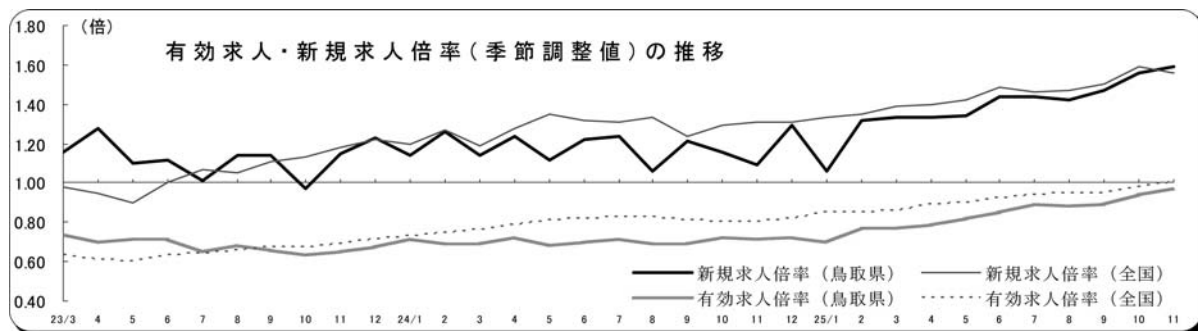
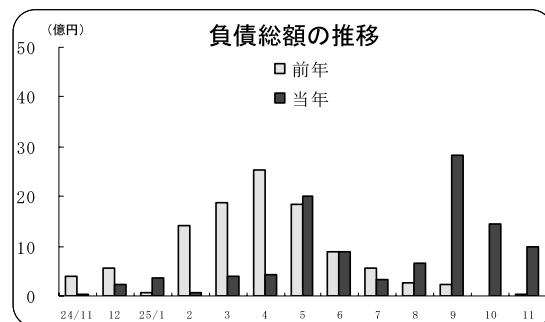
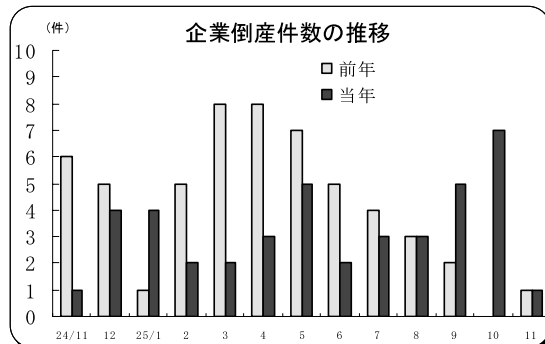
企 業 倒 産

～件数は前年と同じ、負債総額は増加～

11月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、1件（前年同月比±0件）で負債総額は1,002百万円（同+962百万円）だった。

大型倒産(1億円以上)は1件だった。

地 域	件 数	金額(百万円)
東 部	—	—
中 部	—	—
西 部	1	1,002



国 内 経 済 指 標

	実質国内 総 生 産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電力 除く民需)	建設工事 受 注 (50社)	所 定 外 労働時間 (製造業)	全 国 百 貨 店 販 売 額	貿 易 通 関 額		外国為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利	長期プライムレート			
						輸 出	輸 入			実施日	利率	実施日	利率
						年度比 前期比	年度比	年度比	前年比	前年比	億	円	円/ドル
21 年	▲ 2.0	▲ 20.6	▲ 14.2	▲ 32.2	▲ 10.1	541,706	514,993	92.13	2. 8.30	6.00	23. 3.10	1.60	
22 年	3.4	7.0	▲ 5.2	33.0	▲ 3.0	673,996	607,649	81.51	3. 7. 1	5.50	23. 4. 8	1.70	
23 年	0.3	7.4	7.1	0.8	▲ 2.3	655,464	681,111	77.57	3.11.14	5.00	23. 5.10	1.55	
24 年	0.7	▲ 3.0	4.3	0.2	0.4	637,475	706,886	80.09	3.12.30	4.50	23. 6.10	1.50	
24. 11	}(10-12)	3.8	▲ 2.1	▲ 7.9	2.5	49,831	59,402	82.63	4. 4. 1	3.75	23. 8.10	1.35	
12		0.1	▲ 1.4	4.8	▲ 1.0	52,985	59,442	86.32	5. 2. 4	2.50	23. 9. 9	1.40	
25. 1	}	▲ 7.5	▲ 3.7	▲ 6.7	0.3	47,985	64,321	90.92	5. 9.21	1.75	24. 3. 9	1.35	
2		(1-3)	4.2	16.3	▲ 6.0	0.7	52,831	60,644	92.36	7. 4.14	1.00	24. 5.10	1.30
3	}	1.1	14.2	▲ 3.4	▲ 3.6	4.0	62,709	66,379	94.04	7. 9. 8	0.50	24. 7.10	1.25
4		▲ 8.8	2.0	▲ 1.2	▲ 0.4	57,766	66,614	97.83	13. 1. 4	0.50	24.11. 9	1.20	
5	}	(4-6)	10.5	26.0	▲ 0.7	2.8	57,666	67,630	100.63	13. 2.13	0.35	25. 2. 8	1.15
6		0.9	▲ 2.7	21.9	1.3	7.5	60,614	62,422	98.83	13. 3. 1	0.25	25. 4.10	1.20
7	}	▲ 0.0	13.7	4.4	▲ 2.2	59,605	69,884	97.85	13. 9.19	0.10	25. 5.10	1.25	
8		(7-9)	5.4	21.4	7.2	3.0	57,829	67,458	98.06	18. 7.14	0.40	25. 6.11	1.30
9	}	0.3	▲ 2.1	89.8	10.3	3.0	59,719	69,063	97.89	19. 2.21	0.75	25. 7.10	1.35
10		0.6	61.1	13.0	▲ 0.4	61,045	71,952	98.34	20.10.31	0.50	25. 8. 9	1.30	
11			2.2	14.9	p 2.7	59,004	71,945	102.24	20.12.19	0.30	25.10.10	1.20	
調査機関	内 閣 府	国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省	日 本 銀 行		(株)みずほ銀行					

pは速報値、rは修正値 ※除携帯電話

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

単 位	推計人口 (注1)	推 計 世 帯 数 (注1)	景気総合指数			電 力 消 費 量				公共工事保証実績		
			先 指 数	一 致 指 数	遅 行 指 数	総 数	前年比	大口電力	前年比	件 数	請負金額	前年比
	人	世 帯	%			百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%
21 年	591,150	215,050				3,802.4	▲ 3.8	907.8	▲ 7.4	2,759	98,950	11.5
22 年	587,772	216,298				3,977.6	4.6	947.3	4.4	2,461	98,783	2.0
23 年	585,475	213,183				3,849.1	▲ 3.2	871.7	▲ 8.0	2,129	71,736	▲ 27.4
24 年	581,870	231,641				3,780.1	▲ 1.8	825.7	▲ 5.3	2,369	91,031	26.9
24. 11	581,790	213,736	69.1	54.0	75.4	281.2	2.1	65.5	▲ 5.3	162	5,710	70.0
12	581,597	213,770	68.8	51.4	75.9	316.9	2.4	66.9	▲ 5.7	134	3,185	▲ 28.8
25. 1	581,294	213,705	73.9	58.1	77.0	363.4	▲ 0.1	64.8	▲ 4.3	135	3,900	▲ 33.0
2	580,869	213,623	72.0	51.9	73.3	338.3	▲ 5.4	62.7	▲ 5.1	105	3,937	▲ 41.3
3	580,516	213,522	74.7	57.0	76.3	316.1	▲ 8.2	68.5	▲ 1.4	227	12,038	▲ 18.7
4	578,236	213,015	76.2	65.1	78.8	292.7	▲ 6.9	64.7	▲ 0.2	250	11,703	27.6
5	578,604	213,928	80.4	64.0	82.1	277.5	2.2	65.4	1.8	159	9,121	84.7
6	578,344	213,967	79.4	64.6	81.5	278.0	2.1	71.7	5.2	178	9,778	30.0
7	578,052	213,934	78.7	71.9	79.2	300.8	2.6	80.2	4.2	292	10,712	27.6
8	577,908	213,965	79.6	74.3	78.9	354.3	2.5	78.6	6.3	229	7,951	20.9
9	577,857	214,083	77.1	70.1	73.6	323.4	▲ 4.9	74.0	1.7	251	11,486	37.6
10	577,642	214,069	83.6	66.7	77.2	280.8	0.5	70.9	2.8	337	10,624	7.8
11	577,553	214,112				283.0	0.7	67.3	2.8	191	6,478	13.4
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中国電力(株)鳥取支社				西日本建設業保証(株)		

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパ－売上高 (注2)	
			総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内13社	前年比 (既存店)
前 年 比	前 年 比	前 年 比	戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
21 年	▲11.6	▲ 5.4	2,076	▲29.7	1,155	▲31.8	921	▲26.9	20,515	▲11.1	41,602	▲ 5.5
22 年	21.3	▲ 8.6	2,140	3.1	1,257	8.8	883	▲ 4.1	19,449	▲ 5.2	44,068	▲ 2.1
23 年	▲ 5.1	▲ 9.0	2,365	10.5	1,395	11.0	970	9.9	18,658	▲ 4.1	39,372	▲10.7
24 年	▲20.9	16.8	2,101	▲11.2	1,330	▲ 4.7	771	▲20.5	18,496	▲ 0.9	42,407	7.7
24. 11	▲29.1	18.3	273	▲ 1.8	186	113.8	87	▲54.5	1,829	▲ 0.5	3,338	▲ 2.9
12	▲33.6	16.8	174	▲ 9.4	120	1.7	54	▲27.0	2,026	▲ 2.0	4,431	7.8
25. 1	▲27.2	16.1	169	69.0	82	1.2	87	357.9	1,594	▲ 0.9	3,488	▲14.1
2	▲35.5	18.8	152	▲ 2.6	97	0.0	55	▲ 6.8	1,316	▲ 3.1	2,934	▲ 7.6
3	▲24.2	14.4	122	17.3	103	32.1	19	▲26.9	1,598	0.6	3,365	2.9
4	▲13.4	7.9	233	42.1	206	108.1	27	▲58.5	1,418	▲ 2.2	3,290	▲ 2.5
5	▲11.2	10.6	188	20.5	141	24.8	47	9.3	1,385	▲ 2.9	3,379	▲ 3.8
6	▲14.4	2.2	208	▲ 8.8	138	46.8	70	▲47.8	1,494	2.5	3,443	3.2
7	5.6	2.1	187	▲25.8	132	▲11.4	55	▲46.6	1,587	▲ 1.4	3,562	1.9
8	0.9	7.2	192	13.6	138	35.3	54	▲19.4	1,450	1.7	3,838	▲ 3.8
9	5.8	4.0	208	28.4	152	46.2	56	▲ 3.4	1,290	0.5	3,231	▲ 0.8
10	▲ 9.9	▲ 2.8	281	72.4	184	72.0	97	73.2	1,393	▲ 3.0	3,263	2.5
11			262	▲ 4.0	194	4.3	68	▲21.8	1,755	▲ 1.3	p 3,400	0.5
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行		鳥取県統計課	

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国経済産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注3)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
台	%	台	%	台	%	22年=100	%	倍 (季節調整済)	22年=100	%		%
21 年	11,220	1.5	12,727	▲ 4.9	4,441	15.1	101.4	▲ 1.1	0.86	0.47	105.0	▲ 0.8
22 年	12,717	13.3	13,491	6.0	4,397	▲ 1.0	100.0	▲ 1.4	1.05	0.60	100.0	▲ 4.8
23 年	10,624	▲16.5	12,085	▲10.4	4,383	▲ 0.3	99.8	▲ 0.2	1.15	0.68	98.1	▲ 1.9
24 年	13,220	24.4	15,388	27.3	4,374	▲ 0.2	100.0	0.2	1.18	0.70	103.4	5.4
24. 11	868	▲ 8.2	1,125	6.3	351	7.0	99.6	0.2	1.12	0.72	104.1	6.2
12	703	▲15.4	1,002	▲ 5.6	370	3.1	99.4	▲ 0.1	1.29	0.72	103.6	9.1
25. 1	679	▲17.6	1,002	▲ 4.9	251	4.1	99.7	▲ 0.4	1.06	0.70	102.1	5.5
2	959	▲14.5	1,357	▲ 2.2	346	8.8	99.5	▲ 0.6	1.32	0.77	101.5	▲ 0.9
3	2,092	▲13.6	2,055	▲ 7.0	530	▲ 3.5	99.4	▲ 1.1	1.33	0.77	101.6	▲ 0.7
4	816	▲ 7.5	1,156	▲ 7.7	428	6.8	99.8	▲ 0.6	1.33	0.79	104.1	▲ 0.4
5	848	▲ 3.1	1,232	3.4	415	18.6	99.9	▲ 0.4	1.34	0.82	103.8	▲ 0.2
6	900	▲30.1	1,339	▲ 4.0	374	2.7	99.8	0.0	1.44	0.85	103.2	▲ 1.2
7	1,030	▲25.5	1,509	0.7	381	▲ 2.6	100.1	0.7	1.44	0.89	103.7	▲ 1.3
8	698	▲20.8	1,144	13.6	355	▲ 6.1	100.6	0.9	1.42	0.88	103.8	▲ 0.7
9	1,154	8.2	1,504	30.6	350	4.5	100.6	1.0	1.47	0.89	103.5	▲ 0.9
10	1,050	16.9	1,288	22.7	395	16.5	100.6	1.0	1.56	0.94	103.5	▲ 0.7
11	1,111	28.0	1,514	34.6	323	▲ 8.0	100.7	1.1	1.59	0.97		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

注3：生鮮食料品を除く総合

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

	1世帯あたり消費支出 (2人以上の世帯) (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	前年比	円	前年比	輸 出	前年比	輸 入	前年比	数 量	前年比	金 額	前年比
単 位	円	%	円	%	百万円	%	百万円	%	ト ン	%	百万円	%
21 年	288,190	1.5	286,635	▲ 5.2	39,700	▲ 46.4	32,975	▲ 44.6	119,072	11.1	16,526	▲ 20.7
22 年	286,149	▲ 0.7	287,488	0.4	59,415	49.7	40,907	24.1	118,535	▲ 0.5	15,363	▲ 7.0
23 年	269,493	▲ 5.8	270,327	▲ 6.0	58,665	▲ 1.3	48,645	18.9	147,948	24.8	19,447	26.6
24 年	276,867	2.7	279,015	3.2	49,695	▲ 15.3	41,951	▲ 13.8	114,258	▲ 22.8	16,262	▲ 16.4
24. 11	248,069	▲ 0.5	244,639	▲ 0.1	4,110	▲ 1.9	2,574	▲ 21.7	10,408	▲ 50.0	1,877	▲ 5.3
12	299,682	▲ 1.2	210,504	2.0	4,423	23.3	3,772	▲ 18.3	8,221	▲ 40.8	1,612	▲ 12.3
25. 1	272,553	▲ 0.7	240,227	▲ 2.1	3,758	7.1	4,069	4.7	7,032	▲ 50.0	1,233	▲ 16.4
2	273,079	10.8	245,063	▲ 0.3	4,715	37.8	2,400	▲ 32.6	10,039	6.4	1,536	9.1
3	304,552	▲ 17.4	247,288	▲ 0.8	5,592	30.8	4,793	36.1	14,968	112.7	1,513	34.1
4	286,674	▲ 13.6	252,233	0.1	5,468	22.9	3,461	10.0	15,620	15.3	1,461	27.8
5	247,283	▲ 2.3	247,770	1.3	5,375	41.6	3,326	▲ 19.1	7,079	▲ 36.6	1,052	▲ 9.9
6	237,456	▲ 4.2	426,175	0.0	6,429	36.5	4,917	51.5	9,597	85.6	1,924	27.0
7	233,672	▲ 8.0	331,611	3.5	6,002	40.1	4,330	15.0	4,638	1.4	1,362	15.8
8	257,806	2.2	255,466	0.0	5,985	50.7	5,205	70.2	4,798	108.6	715	▲ 2.7
9	240,366	4.0	250,040	1.7	6,258	49.6	4,867	57.7	15,144	32.7	1,440	22.2
10	246,698	▲ 7.8	244,074	▲ 0.4	6,528	43.0	3,532	▲ 16.7	18,619	11.0	1,613	▲ 12.6
11	267,275	7.7			6,202	50.9	3,571	38.7	14,564	39.9	1,918	2.1
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(社)境港水産振興協会			

※注1：月平均、農林漁業世帯含む世帯。

※注2：美保(米子)空港を含む

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金	前年比	貸出金	前年比	枚 数	前年比	金 額	前年比	件 数	前年比	負債総額	前年比
単 位	億 円	%	億 円	%	枚	%	百万円	%	件	%	百万円	%
21 年	19,513	3.7	11,091	1.0	573	▲ 40.0	661	▲ 41.1	63	▲ 20.3	20,064	▲ 31.2
22 年	20,040	2.7	11,172	0.7	302	▲ 49.3	328	▲ 51.8	32	▲ 49.2	8,365	▲ 58.3
23 年	20,702	3.2	11,091	▲ 0.7	659	118.2	683	108.2	46	43.8	14,574	74.2
24 年	20,707	0.0	10,999	▲ 0.8	449	▲ 31.9	276	▲ 59.6	48	4.3	9,383	▲ 32.5
24. 11	20,815	1.3	11,007	0.2	21	▲ 54.3	14	▲ 63.6	1	▲ 83.3	40	▲ 90.0
12	21,018	1.5	11,021	▲ 0.6	13	44.4	7	52.4	4	▲ 20.0	244	▲ 56.1
25. 1	20,523	1.1	10,990	▲ 0.3	18	▲ 72.7	16	▲ 74.3	4	300.0	375	368.8
2	20,695	1.7	11,143	0.9	9	▲ 87.7	10	▲ 78.5	2	▲ 60.0	70	▲ 95.1
3	20,999	2.2	11,463	2.1	5	▲ 91.2	2	▲ 95.5	2	▲ 75.0	400	▲ 78.6
4	21,025	1.7	11,284	2.9	33	▲ 57.7	19	▲ 63.9	3	▲ 62.5	442	▲ 82.6
5	21,035	2.1	11,278	3.7	12	▲ 74.5	8	45.9	5	▲ 28.6	1,992	8.9
6	21,879	2.5	11,277	3.4	4	▲ 33.3	2	▲ 64.3	2	▲ 60.0	898	2.4
7	21,479	3.1	11,294	3.7	12	▲ 66.7	14	▲ 5.0	3	▲ 25.0	326	▲ 41.2
8	21,544	3.2	11,303	3.1	1	▲ 88.9	1	▲ 66.7	3	—	660	67.2
9	21,275	2.9	11,411	2.7	92	557.1	131	1,935.4	5	150.0	2,834	1,159.5
10	21,329	4.3	11,340	3.4	33	13.8	73	563.6	7	—	1,042	—
11	21,701	4.3	11,413	3.7	18	▲ 14.3	29	104.5	1	0.0	1,002	2,405.0
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県内(3市)手形交換所				(株)東京商工リサーチ鳥取米子支店			

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(米子ローンプラザ)、木曜日(くらしと経営相談所)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

※開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

相談事例 ～Q & A～ 住宅ローンと贈与について

Q 私名義で住宅ローンを組んでいますが、父の退職金でそのローンを一括返済する場合、贈与税の課税の対象になるかどうか教えてください。

A 父から贈与を受けた上で、ローンを一括返済するというのであれば、贈与税の課税の対象となり、その贈与を受けた資金が110万円の基礎控除を超えるようであれば、贈与税の申告と納税が必要となります。

また、父から借入した上で、ローンを一括返済するというのであれば、贈与税の課税の対象にはなりません。

この場合、父からの借入金について、将来免除してもらうことも考えられますが、免除は贈与税の課税の対象となるものの、免除の額が年間110万円の基礎控除の範囲内であれば、原則として、贈与税の申告と納税は必要ありません。

なお、父から借入した場合において、父が亡くなられた時点でその借入金が残っている時は、父の債権として相続税の課税の対象となります。

Q 私(30歳)は、新築マンションの購入に当たり、実父(60歳)から住宅資金として今年中に3,700万円の資金贈与を受ける予定です。

マンションの購入契約日 平成25年12月1日

〃 引渡予定日 平成26年3月31日

〃 入居予定日 〃

住宅資金の贈与を受けた場合の特例適用はどうなりますか。

なお、マンションは省エネ住宅等に該当します。

A

1 直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税（措法70条の2）

30歳の子が親から贈与を受け、省エネ住宅を取得することから、この制度を適用することが可能で、平成25年中の贈与は1,200万円、平成26年中は1,000万円が非課税の限度額となります。

2 住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税の特例（措法70条の3）

相続時精算課税制度は、65歳以上の親（直系尊属）から20歳以上の子（推定相続人）が財産の贈与を受けた場合は2,500万円の控除ができる制度ですが、住宅取得資金の贈与に限り、65歳未満の者から20歳以上の直系尊属である推定相続人への贈与は、相続時精算課税制度が適用できます。（この特例は26年12月31日まで）

このケースでは、実父から子への贈与ですから2,500万円控除が可能です。

3 1、2の適用要件として、

- ① 今年中に取得した住宅資金3,700万円は、翌年3月15日までに全額を支払っていること。
- ② 翌年3月15日までに取得し居住の用に供したとき、又は遅滞なく居住の用に供することが確実であると見込まれること。
- ③ 確定申告期限内（贈与のあった年の翌年2月1日から3月15日）に贈与税の申告書、計算明細書等その他必要書類を添付して提出すること。

4 結論

本ケースの場合、1、2ともに適用できません。

従って、暦年課税の基礎控除110万円の適用となり、多額の贈与税を支払うことになります。

$$\text{贈与税額} = (3,700\text{万円} - 110\text{万円}) \times \text{税率}50\% - 225\text{万円} = 1,470\text{万円}$$

理由としては、

- ・マンションの取得日（引渡日）が、翌年3月31日であり3月15日までではない。
- ・資金3,700万円の全額支払いの完了は、当然3月31日と認められる。

対応策としては、

- 1 マンションの完成引渡しを、3月15日以前となるよう業者と交渉し、代金の支払いも3月15日以前に行う。
- 2 資金の贈与を平成26年1月以降とし、平成26年分の贈与税の申告を行う。
この場合、住宅資金贈与の非課税枠は1,000万円となり、
 $\text{贈与税額} = (3,700\text{万円} - 1,000\text{万円} - 2,500\text{万円}) \times \text{税率}20\% = 40\text{万円}$ となる。

※詳細については税務署でお尋ねください。

～相談ジャーナル25.12～

とりぎん らくだスーパーくるまローン商品概要

ご利用いただける方	以下の条件をすべて満たされる方。 ①借入時の年齢が満20歳以上で、完済時の年齢が満70歳未満の方 ②安定継続した収入のある方 ③保証会社の保証が受けられる方
お使いみち	○自家用自動車・二輪車(中古車を含む)の購入資金 ○修理・車検に要する費用 ○運転免許証取得費用 ○タイヤ・カーナビ等の部品購入資金 ○現在ご利用になっている自家用自動車・二輪車購入資金借入の借り替え
ご融資金額	10万円以上500万円以内(1万円単位)
ご融資期間	【ご融資金額300万円未満】8年以内(1ヵ月単位) 【ご融資金額300万円以上】10年以内(1ヵ月単位)
ご融資利率	キャンペーン期間中のご融資利率 ※くわしくは左面をごらんください。 変動金利 年 1.40% ～年 1.80% (保証料別途) ○当行の「長期貸出基準金利」を基準に変動します。
保証料	融資実行時に融資期間分一括してお支払いいただきます。 【保証料率】 年0.95%・年1.30%・年1.60% ※上記の保証料率のいずれかより審査時に保証会社にて決定されます。
保証人	原則として不要。 ※ただし、保証会社の審査の結果、必要となる場合もございます。
保証会社	株式会社 オリエントコーポレーション
ご返済方法	元利均等毎月償還 ○6ヵ月ごとの増額返済もご利用いただけます。

●毎月のご返済のめやす

ご利用額100万円、 ご利用期間5年の場合		年1.40%	年1.60%	年1.80%
毎月均等返済		17,266円	17,353円	17,440円
ボーナス 併用返済	(毎月)	8,633円	8,676円	8,720円
	(ボーナス月)	60,578円	60,902円	61,228円

※ボーナス併用の場合は、借入金の50%をボーナスで返済する場合です。
※ボーナス月の返済には、毎月のご返済額も含まれております。
※本ローンの金利は、当行の長期貸出基準金利を基準に変動します。
金利の変動によって、返済額も変更になりますので、あらかじめご了承ください。

お申込み方法

電話  土・日・祝日も電話でお申込み＆ご相談いただけます！ とりぎんダイレクトマーケティングセンター（ローンサポート） 0120-690-244 受付時間／9:00～19:30（12/31～1/3は除きます） 休日申込みOK!	パソコン・スマホ  24時間受付中！ とりぎん 検索 http://www.tottoribank.co.jp/
FAX  24時間受付中！ 当パンフレットの専用用紙をご利用ください。 FAX 0120-690-520	携帯  24時間受付中！ http://www.tottoribank.co.jp/mobile.php 

ローンのご相談は土日も開いているローンプラザ＆インストアブランチが便利です。

 土日祝日は 16時までOK	鳥取ローンプラザ Tel 0857-37-0226 米子ローンプラザ Tel 0859-32-0271 ローンプラザ営業時間／【平日】9:00～18:00【土・日・祝】10:00～16:00（ただし年末・年始3ヶ日は休日とさせていただきます）	鳥取県鳥取市扇町9-2 とりぎんプラザビル1F 鳥取県米子市西福原2-1-1（旧米子郵便局1F）
	イオン鳥取北支店 Tel 0857-38-3881 イオン日吉津支店 Tel 0859-27-2822 インストアブランチ営業時間／【平日】10:00～18:00【土・日・祝】10:00～18:00（ただし年末・年始3ヶ日は休日とさせていただきます）	鳥取県鳥取市晩稲348 鳥取県西伯郡日吉津村日吉津1160-1

毎日いつでも
18時までOK



ローンを決めて クルマを選ぼう!

とびきり らくだスーパー
くるまローン

マイカー 購入応援 キャンペーン

2013年12月2日月 ~ 2014年5月31日土



期間中、新規お申込みまたはご契約で金利を引き下げ!

キャンペーン
通常金利
(変動金利・保証料別)

年1.80%

さらに!

条件に応じて最大年▲0.4%引き下げ!

条件

- A 当行にて給与振込をご利用の方
- B とりぎんポイントサービス100pt 以上の方

A B いずれか

年1.60%
(変動金利・保証料別)

A B どちらも

年1.40%
(変動金利・保証料別)

また、当行にて住宅ローンをご利用中の方は
一律
年1.40%
(変動金利・保証料別)

電話・PC・FAXなどでカンタンお申込み!

他社自動車ローンのお借替え、車検修理、運転免許取得費用にも!

最大500万円まで

最長10年返済

ローン返済中の
所有権留保なし

繰上げ返済
手数料無料

TOTTORI
BANK



青い鳥の銀行です。
鳥取銀行

- 店頭で返済額を試算いたします。
- 詳しくは店頭の説明書をご覧ください。

平成25年12月2日現在

経 済 日 誌

13年12月

鳥 取 県 内

2 日【水木しげるロード客数 3年ぶりの増加】

境港市は、水木しげるロードの今年の入込み客数が1日に271万6,706人(前年同期比4.6%増)となり、昨年1年間の実績を超えたと発表した。客数が前年を上回るのは3年ぶり。270万人達成は昨年より30日早い。

4 日【東京に共同アンテナショップ出店へ 鳥取、岡山両県】

鳥取、岡山両県は、東京都港区にアンテナショップを共同出店することで合意した。物販飲食、観光案内機能を備え、来年秋にオープン予定。鳥取県のショップは現在地から移転、面積は5倍以上に拡大する。岡山県は都内初のショップ。

14日【鳥取西道路「鳥取ー鳥取西」間 開通】

鳥取自動車道と直結する山陰道鳥取西道路のうち、鳥取市の鳥取IC(インターチェンジ)ー鳥取西IC間(1.8キロ)が開通した。

17日【山陰海岸ジオ再認定】

日本ジオパーク委員会は16日、京都、兵庫、鳥取にまたがる山陰海岸ジオパークを含む3エリアの日本ジオパークネットワーク再認定を決めた。来年の世界認定再審査では拡大エリアを含めた山陰海岸ジオパークが対象となる。

20日【スカイマークが米子に就航】

航空会社スカイマークの神戸、成田、茨城(神戸経由)便が、境港市の米子鬼太郎空港に就航した。同空港の定期路線は計5路線となった。同社は来年4月にも新千歳(北海道)、羽田、那覇の3路線を開設する予定。

21日【山陰道赤碕中山ー名和間 開通】

鳥取県大山町八重から同町名和までをつなぐ山陰道赤碕中山ー名和インターチェンジ間が開通した。これにより同県北栄町から島根県出雲市まで約104キロが自動車専用道路で結ばれた。

26日【境港、2年ぶり好漁年】

日本海側有数の漁業基地の境港では、ツバスなどが豊漁で水揚げ量が日量千トンを超え、市役所に今年37回目の大漁旗が掲揚された。一昨年の掲揚回数36回を超え大漁旗の掲揚基準が2千トンから千トンに引き下げられた2003年以降最多となった。

国内・海外

1 日【就職活動解禁】

2015年春の採用に向けた主要企業の会社説明会が解禁され、大学3年生らの就職活動が本格的に始まった。景気回復で求人増が見込まれる一方、企業は「厳選採用」の姿勢を崩しておらず、厳しい就職戦線が続きそうだ。

3 日【半年ぶりの円安水準】

東京外国為替市場の円相場は、対ドルで約半年ぶりの円安水準となる一時1ドル103円38銭をつけた。ロンドン市場では円安売りユーロ買いが進み、一時1ユーロ140円03銭をつけた。140円台は2008年10月以来約5年ぶり。

10日【農業活力プラン】

政府は、農業などの活性化策をまとめた活力創造プランを決定した。10年間で全農地の8割を大規模農家に集約して競争力を強化するほか、5千億円弱で推移する農林水産物・食品の輸出額を2020年までに1兆円に増やすことを打ち出した。

12日【税制改正大綱】

与党は、14年度税制改正大綱を決定。来年4月に消費税増税が控える中、家計の負担増につながる項目が目立った。一方、企業向けの優遇措置は拡充、企業支援を重視する安倍政権の姿勢が鮮明となった。

21日【予算総額は最大】

政府、与党は、2014年度予算案を了承した。一般会計総額は過去最大の95兆9,800億円。5兆5千億円の13年度補正予算案と一体で編成した「100兆円予算」により、来年4月の消費税増税後の景気悪化を乗り越え、デフレ脱却を目指す。

27日【求人倍率1倍に回復】

厚生労働省が発表した11月の有効求人倍率は、前月比0.02ポイント上昇の1.00倍と2ヶ月連続で改善し2007年10月以来、6年1ヶ月ぶりに1倍台を回復した。景気回復傾向を受け、企業の採用意欲が高まった。

27日【東証1万6,000円台に回復】

東京株式市場の日経平均株価(225種)は、8営業日中続伸25日は世界的な景気回復への期待を背景にした買い注文が膨らみ、終値は約6年ぶりに1万6,000円台を回復した。